

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成 29 年 1 月から 12 月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模 5 人以上

ア 賃金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 322,413 円で、前年に比べ 4.1% 増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 18.6 日で、前年差 0.3 日減であった。総労働時間は 147.5 時間で、前年に比べ 0.5% 増となった。

ウ 雇用

1 か月平均常用労働者数は 998,738 人で、前年に比べ 0.2% 増となった。

(2) 事業所規模 30 人以上

ア 賃金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 349,717 円で、前年に比べ 0.2% 増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.0 日で、前年差 0.0 日であった。総労働時間は 151.1 時間で、前年に比べ 0.1% 減となった。

ウ 雇用

1 か月平均常用労働者数は 582,334 人で、前年に比べ 0.3% 増となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 322,413 円で、前年に比べ 4.1% 増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 267,194 円で、前年に比べ 3.6% 増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が 55,219 円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 319,453 円と比べると本県が 2,960 円上回っており、増減率は全国の 0.4% 増（名目賃金）と比べると、本県は 3.7 ポイント上回っている。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 349,717 円で、前年に比べ 0.2% 増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 284,831 円で、前年に比べ 0.6% 増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が 64,886 円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 367,951 円と比べると本県が 18,234 円下回っており、増減率は全国の 0.5%（名目賃金）と比べると、本県は 0.3 ポイント下回っている。

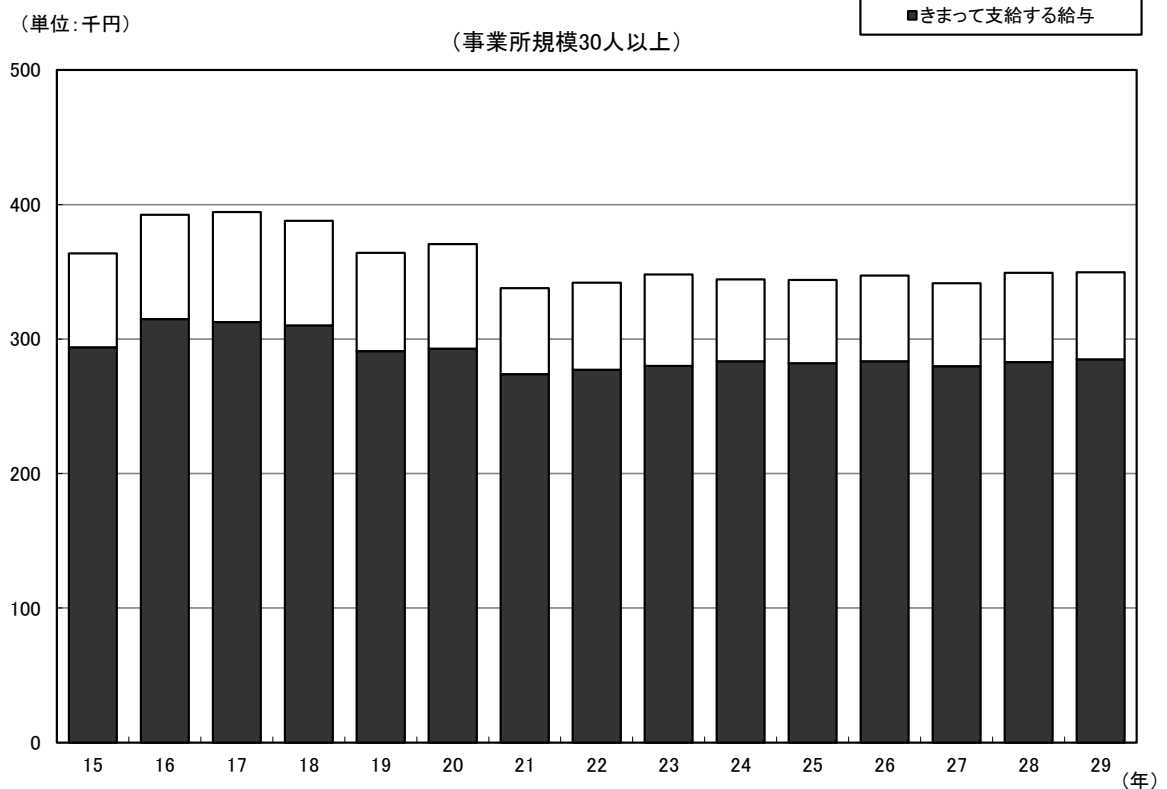
表－1 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	322,413	319,453	349,717	367,951
対前年増減率（%）	4.1	0.4	0.2	0.5
きまって支給する給与（円）	267,194	262,407	284,831	294,010
対前年増減率（%）	3.6	0.5	0.6	0.4
所定内給与（円）	243,814	242,646	258,565	268,736
対前年増減率（%）	2.7	0.5	0.8	0.6
特別に支払われた給与（円）	55,219	57,046	64,886	73,941
対前年差（円）	3,555	367	△ 1,433	730

※全国値については、令和2年1月時点のものである。

図－1 現金給与額の推移（調査産業計）



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の562,276円が最も多く、次いで「情報通信業」の498,321円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の119,067円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」で12.8%減、次いで「卸売業、小売業」が0.7%減で、増加率が最も大きかったのは「建設業」で16.5%増、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が15.0%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が461,590円で最も多く、次いで「情報通信業」が390,544円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の113,253円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」で12.7%減、次いで「卸売業、小売業」が0.2%増、増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」で13.7%増、次いで「建設業」が9.9%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究、専門技術サービス業」が115,902円で最も多く、次いで「情報通信業」が107,777円、以下、「電気・ガス業・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属製造業」が474,013円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が464,302円、以下、「化学工業、石油製品・石炭製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業」で5.7%減、次いで「ゴム製品製造業」が3.5%減であり、増加率が最も大きかったのは「その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮製造業」で18.7%増、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が17.1%増であった。

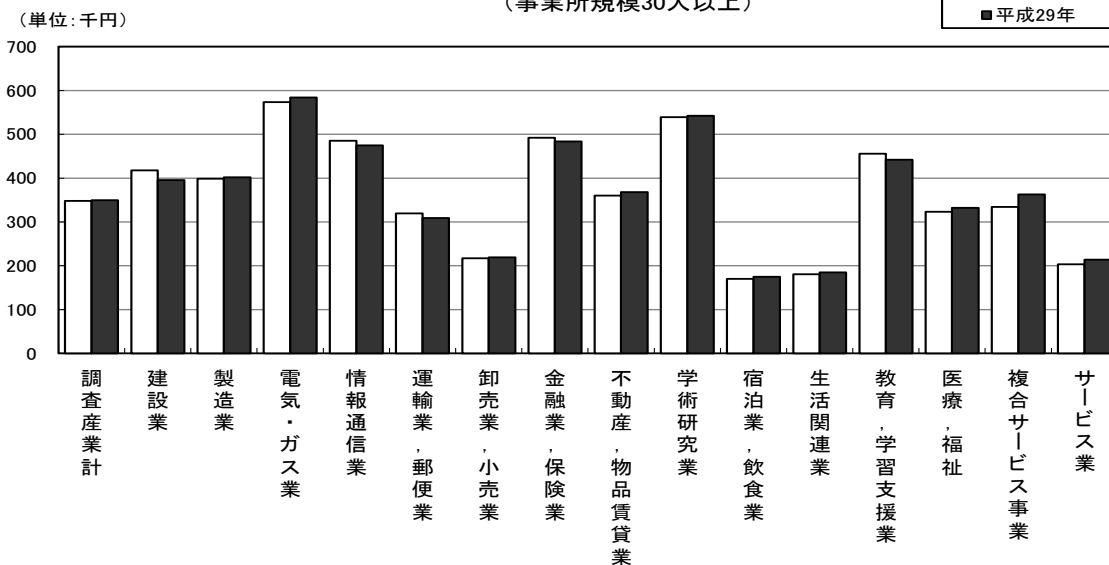
きまって支給する給与は「鉄鋼業」が367,258円で最も多く、次いで「化学工業、石油製品・石炭製品製造業」が366,330円、以下、「非鉄金属製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「ゴム製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業」で4.2%減、次いで「家具・装備品製造業」が3.2%減であり、増加率が最も大きかったのは、「繊維工業」で9.5%増、次いで「情報通信機械器具製造業」が7.9%増であった。

表-2 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		322,413	4.1	267,194	3.6	349,717	0.2	284,831	0.6
建設業		381,983	16.5	329,354	9.9	395,278	△ 5.2	332,708	△ 3.7
製造業		380,749	3.5	305,344	3.1	402,032	0.9	317,575	0.9
電気・ガス業・熱供給・水道業		562,276	0.7	461,590	0.3	583,811	1.5	504,131	0.5
情報通信業		498,321	11.5	390,544	8.5	474,619	△ 2.0	368,470	△ 0.9
運輸業、郵便業		321,645	△ 0.6	291,742	2.7	309,142	△ 3.4	277,470	0.6
卸売業、小売業		229,821	△ 0.7	195,723	0.2	219,136	0.9	183,073	1.0
金融業、保険業		433,740	10.0	334,657	9.3	483,548	△ 2.2	354,971	△ 2.6
不動産業、物品賃貸業		369,713	11.2	269,859	1.7	367,875	3.3	301,808	△ 2.0
学術研究、専門技術サービス業		496,245	3.1	380,343	1.3	542,018	0.5	409,241	0.4
宿泊業、飲食サービス業		119,067	△ 12.8	113,253	△ 12.7	174,874	2.9	160,930	3.0
生活関連サービス業、娯楽業		183,078	15.0	169,415	13.7	185,089	2.5	168,917	1.5
教育、学習支援業		401,621	3.6	315,640	4.5	441,745	△ 3.2	350,456	1.4
医療、福祉		317,701	8.7	269,360	6.7	332,342	2.9	279,827	0.6
複合サービス事業		391,799	9.8	294,374	4.3	362,674	6.9	262,562	△ 5.7
サービス業		229,434	8.3	203,174	6.8	213,897	5.3	192,489	6.0

図-2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 583,811 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が 542,018 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 174,874 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「建設業」で 5.2%減、次いで「運輸業, 郵便業」が 3.4%減、増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で 6.9%増、次いで「サービス業」が 5.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 504,131 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の 409,241 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 160,930 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で 5.7%減、次いで「建設業」が 3.7%減、増加率が最も大きかったのは「サービス業」で 6.0%増、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」の 3.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が 132,777 円で最も多く、次いで「金融業, 保険業」の 128,577 円、以下、「情報通信業」, 「複合サービス事業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属製造業」が 515,770 円で最も多く、次いで「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」が 469,857 円、以下、「鉄鋼業」, 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で 8.7%減、次いで「業務用機械器具製造業」が 7.7%減、増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」で 19.0%増、次いで「その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業」の 13.9%増であった。

きまって支給する給与は「非鉄金属製造業」が 394,476 円で最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 371,278 円、以下、「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」, 「鉄鋼業」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「業務用機械器具製造業」で 4.4%減、次いで「家具・装備品製造業」が 3.2%減であり、増加率が最も大きかったのは「窯業・土石製品製造業」で 5.3%増、次いで「その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業」が 4.8%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		380,749	3.5	305,344	3.1	402,032	0.9	317,575	0.9
食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業		245,620	△ 5.7	209,228	△ 4.2	266,519	△ 4.9	224,011	△ 2.9
繊維工業		320,930	9.1	260,394	9.5	418,248	2.9	328,906	3.6
木材・木製品製造業 (家具を除く)		302,591	4.7	275,878	2.8	314,612	7.0	279,578	1.0
家具・装備品製造業		401,324	△ 1.3	317,047	△ 3.2	401,324	△ 1.4	317,047	△ 3.2
パルプ・紙・紙加工品製造業		348,674	17.1	268,788	7.5	341,482	19.0	252,436	1.8
印刷・同関連業		324,148	0.6	291,121	△ 0.9	365,592	2.8	325,792	2.7
化学工業, 石油製品・石炭製品製造業		459,679	△ 2.0	366,330	2.2	469,857	△ 1.7	370,426	3.8
プラスチック製品製造業		379,718	1.6	292,175	1.3	444,797	△ 4.2	340,855	△ 2.0
ゴム製品製造業		398,636	△ 3.5	343,737	1.2	379,800	△ 8.7	330,273	△ 2.6
窯業・土石製品製造業		335,462	2.1	309,040	5.8	378,903	4.2	332,528	5.3
鉄鋼業		464,302	2.1	367,258	3.3	468,230	△ 1.4	369,404	0.7
非鉄金属製造業		474,013	1.0	365,301	△ 0.1	515,770	4.7	394,476	3.8
金属製品製造業		341,789	5.2	277,172	5.5	349,818	0.0	272,787	1.1
業務用機械器具製造業		364,023	△ 1.9	293,828	2.9	368,172	△ 7.7	285,286	△ 4.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業		438,097	8.4	353,473	4.4	462,564	6.9	371,278	2.9
電気機械器具製造業		437,488	8.7	335,403	5.9	453,847	4.5	345,088	3.1
情報通信機械器具製造業		405,532	9.5	323,721	7.9	405,532	4.7	323,721	4.3
輸送用機械器具製造業		371,938	8.9	305,275	6.1	389,450	5.9	316,722	2.9
その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業		347,348	18.7	277,489	7.5	347,348	13.9	277,489	4.8
一括産業		437,602	0.6	339,875	0.3	454,902	△ 0.6	347,687	△ 0.9

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では100.9、30人以上では95.0であった。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国=100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額 (円)		319,453	367,951
	指数 (%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額 (円)		322,413	349,717
	指数 (%)		100.9	95.0

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 174.4、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 36.9 で、その差は 137.5 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 166.9、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 50.0 で、その差は 116.9 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	118.5	118.1	174.4	154.6	99.8	71.3	134.5
３０人以上	100.0	113.0	115.0	166.9	135.7	88.4	62.7	138.3
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	114.7	153.9	36.9	56.8	124.6	98.5	121.5	71.2
３０人以上	105.2	155.0	50.0	52.9	126.3	95.0	103.7	61.2

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	123.3	114.3	172.8	146.2	109.2	73.3	125.2
３０人以上	100.0	116.8	111.5	177.0	129.4	97.4	64.3	124.6
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	101.0	142.3	42.4	63.4	118.1	100.8	110.2	76.0
３０人以上	106.0	143.7	56.5	59.3	123.0	98.2	92.2	67.6

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 53.2、30 人以上では 54.6 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の 77.4 で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の 42.8 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の 83.3 で、最も大きいのが「卸売業・小売業」の 38.3 であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
			男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計		402,319	214,230	100.0	53.2
	建設業		416,609	197,141	100.0	47.3
	製造業		441,598	217,968	100.0	49.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		583,452	415,441	100.0	71.2
	情報通信業		550,316	236,591	100.0	43.0
	運輸業，郵便業		345,973	189,058	100.0	54.6
	卸売業，小売業		340,488	145,708	100.0	42.8
	金融業，保険業		570,649	296,350	100.0	51.9
	不動産業，物品賃貸業		466,069	203,714	100.0	43.7
	学術研究，専門技術サービス業		557,813	287,499	100.0	51.5
	宿泊業，飲食サービス業		153,597	95,403	100.0	62.1
	生活関連サービス業，娯楽業		245,787	139,941	100.0	56.9
	教育，学習支援業		457,650	354,335	100.0	77.4
	医療，福祉		461,593	271,393	100.0	58.8
	複合サービス事業		543,301	326,323	100.0	60.1
サービス業		264,093	162,279	100.0	61.4	
事業所規模 30人以上	調査産業計		429,856	234,532	100.0	54.6
	建設業		415,772	266,466	100.0	64.1
	製造業		463,093	226,538	100.0	48.9
	電気・ガス・熱供給・水道業		599,604	477,219	100.0	79.6
	情報通信業		533,969	226,182	100.0	42.4
	運輸業，郵便業		342,809	171,554	100.0	50.0
	卸売業，小売業		356,153	136,557	100.0	38.3
	金融業，保険業		691,628	331,267	100.0	47.9
	不動産業，物品賃貸業		437,223	259,639	100.0	59.4
	学術研究，専門技術サービス業		607,731	307,132	100.0	50.5
	宿泊業，飲食サービス業		257,894	125,915	100.0	48.8
	生活関連サービス業，娯楽業		256,101	140,997	100.0	55.1
	教育，学習支援業		484,346	403,654	100.0	83.3
	医療，福祉		449,296	292,516	100.0	65.1
	複合サービス事業		431,356	262,999	100.0	61.0
サービス業		245,041	152,524	100.0	62.2	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 18.6 日で、前年差 0.3 日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 224 日で、前年差 3 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 256 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 173 日で、その差は 83 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.0 日で、前年差 0.0 日であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 228 日で、前年差 0.0 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 274 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の 215 日で、その差は 59 日となった。

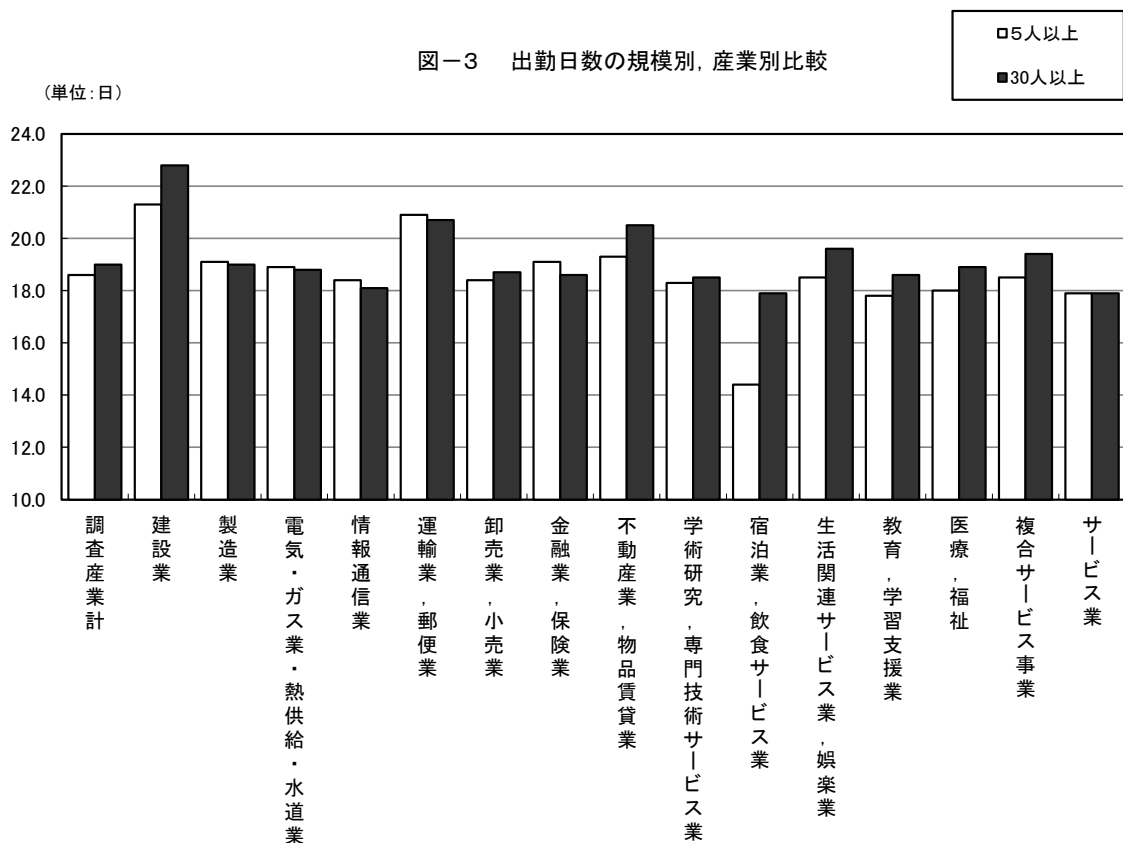


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	224	18.6	△ 0.3	1,770	147.5	0.5	134.7	△ 0.6	12.8	11.9
	建設業	256	21.3	△ 0.2	2,063	171.9	1.0	156.3	△ 2.9	15.6	73.2
	製造業	230	19.1	△ 0.1	1,958	163.2	0.7	144.4	0.3	18.8	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	227	18.9	0.2	1,829	152.4	△ 0.2	141.1	△ 1.5	11.3	17.4
	情報通信業	221	18.4	△ 1.0	1,871	155.9	0.5	139.9	△ 3.4	16.0	54.1
	運輸業、郵便業	251	20.9	0.5	2,207	183.9	5.6	156.0	4.7	27.9	11.1
	卸売業、小売業	221	18.4	△ 0.2	1,596	133.0	0.3	125.5	△ 0.8	7.5	26.1
	金融業、保険業	230	19.1	△ 0.1	1,753	146.1	2.0	134.4	0.3	11.7	27.2
	不動産業、物品賃貸業	232	19.3	△ 1.6	2,006	167.2	△ 8.4	145.0	△ 13.0	22.2	40.2
	学術研究、専門技術サービス業	220	18.3	△ 0.4	1,784	148.7	△ 0.7	138.0	△ 2.1	10.7	20.1
	宿泊業、飲食サービス業	173	14.4	△ 2.9	1,169	97.4	△ 15.0	91.9	△ 13.7	5.5	△ 30.0
	生活関連サービス業、娯楽業	222	18.5	0.6	1,530	127.5	7.8	123.7	7.9	3.8	4.5
	教育、学習支援業	214	17.8	0.2	1,675	139.6	2.7	130.1	0.9	9.5	35.7
	医療、福祉	216	18.0	△ 0.5	1,660	138.3	△ 2.0	133.0	△ 1.7	5.3	△ 8.6
	複合サービス事業	222	18.5	△ 0.8	1,740	145.0	△ 3.7	140.0	△ 2.4	5.0	△ 30.1
サービス業	215	17.9	0.1	1,679	139.9	4.2	127.2	3.6	12.7	11.7	
事業所規模30人以上	調査産業計	228	19.0	0.0	1,813	151.1	△ 0.1	138.2	0.2	12.9	△ 3.2
	建設業	274	22.8	1.2	2,186	182.2	2.0	176.2	6.6	6.0	△ 55.4
	製造業	228	19.0	△ 0.1	1,967	163.9	△ 0.8	144.2	△ 0.8	19.7	△ 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	226	18.8	0.1	1,826	152.2	△ 1.0	141.6	1.0	10.6	△ 21.5
	情報通信業	218	18.1	△ 1.0	1,744	145.3	△ 5.2	136.0	△ 4.9	9.3	△ 8.6
	運輸業、郵便業	249	20.7	0.0	2,006	167.2	△ 0.4	148.9	1.8	18.3	△ 16.0
	卸売業、小売業	225	18.7	△ 0.1	1,559	129.9	△ 0.6	122.8	△ 0.5	7.1	△ 0.7
	金融業、保険業	224	18.6	0.3	1,673	139.4	1.5	129.6	1.9	9.8	△ 3.2
	不動産業、物品賃貸業	246	20.5	△ 0.3	2,008	167.3	△ 0.5	156.4	△ 0.3	10.9	△ 2.4
	学術研究、専門技術サービス業	222	18.5	0.0	1,782	148.5	0.0	139.3	△ 0.1	9.2	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	215	17.9	0.2	1,542	128.5	0.6	117.3	0.9	11.2	△ 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	236	19.6	△ 0.2	1,582	131.8	0.3	126.9	0.3	4.9	△ 0.5
	教育、学習支援業	224	18.6	0.4	1,758	146.5	1.7	137.2	1.6	9.3	3.3
	医療、福祉	227	18.9	△ 0.1	1,778	148.2	△ 0.4	142.2	△ 0.5	6.0	3.8
	複合サービス事業	233	19.4	0.3	1,698	141.5	1.1	134.4	△ 1.1	7.1	78.7
サービス業	215	17.9	0.3	1,655	137.9	3.6	124.8	3.5	13.1	6.0	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は147.5時間で、前年に比べ0.5%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が134.7時間で前年に比べ0.6%減となり、残業等の所定外労働時間が12.8時間で、前年に比べ11.9%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の7.8%増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の15.0%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の7.9%増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の13.7%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「建設業」の73.2%増であり、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の30.1%減であった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,770時間となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の2,207時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,169時間で、その差は1,038時間となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は151.1時間で、前年に比べ0.1%減となった。

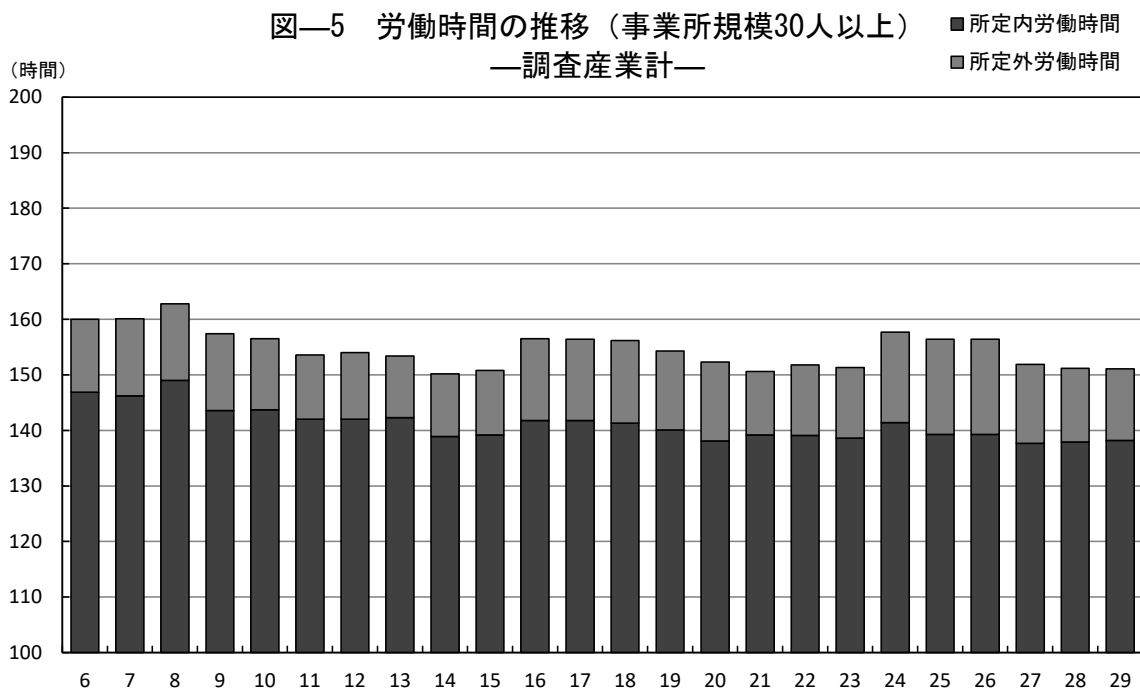
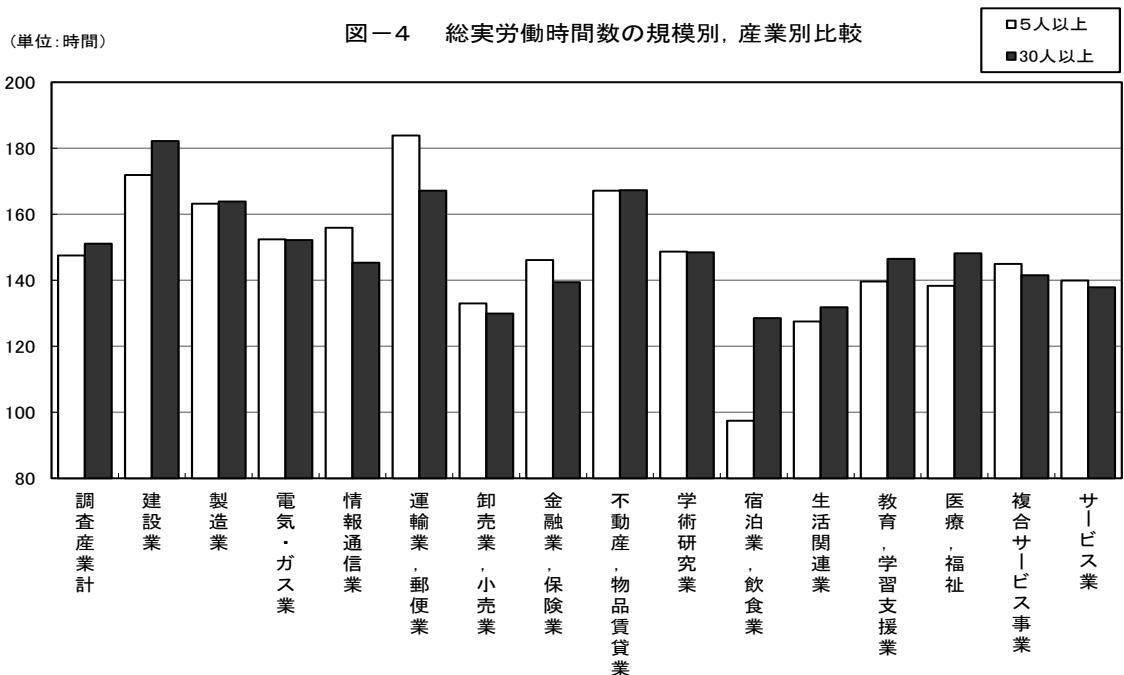
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が138.2時間で、前年に比べ0.2%増であり、残業等の所定外労働時間が12.9時間で、前年に比べ3.2%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「サービス業」の3.6%増であり、減少率が最も大きかったのは「情報通信業」の5.2%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「建設業」の6.6%増であり、減少率が最も大きかったのは「情報通信業」の4.9%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の78.7%増であり、減少率が最も大きかったのは「建設業」の55.4%減であった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,813時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の2,186時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,542時間で、その差は644時間となった。



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では78.0、30人以上では81.9となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「医療、福祉」の100.0で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の65.1であった。30人以上では差が最も小さいのが「建設業」の96.1で、最も大きいのが「宿泊業、飲食サービス業」の67.1であった。

なお、事業所規模30人以上の「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、100.8であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	162.7	126.9	100.0	78.0
	建設業	179.4	131.6	100.0	73.4
	製造業	170.3	144.4	100.0	84.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.5	137.8	100.0	89.2
	情報通信業	163.7	117.3	100.0	71.7
	運輸業，郵便業	194.4	126.6	100.0	65.1
	卸売業，小売業	156.6	114.9	100.0	73.4
	金融業，保険業	157.8	134.4	100.0	85.2
	不動産業，物品賃貸業	188.6	130.4	100.0	69.1
	学術研究，専門技術サービス業	152.5	136.2	100.0	89.3
	宿泊業，飲食サービス業	103.2	93.4	100.0	90.5
	生活関連サービス業，娯楽業	146.1	114.7	100.0	78.5
	教育，学習支援業	146.7	133.7	100.0	91.1
	医療，福祉	138.3	138.3	100.0	100.0
	複合サービス事業	154.6	140.9	100.0	91.1
サービス業	150.5	119.2	100.0	79.2	
事業所規模 ５人以上	調査産業計	163.2	133.7	100.0	81.9
	建設業	183.2	176.0	100.0	96.1
	製造業	170.3	145.5	100.0	85.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	153.1	146.2	100.0	95.5
	情報通信業	154.2	107.7	100.0	69.8
	運輸業，郵便業	178.8	119.9	100.0	67.1
	卸売業，小売業	155.4	114.5	100.0	73.7
	金融業，保険業	151.5	130.5	100.0	86.1
	不動産業，物品賃貸業	177.5	151.4	100.0	85.3
	学術研究，専門技術サービス業	153.5	131.1	100.0	85.4
	宿泊業，飲食サービス業	159.6	110.3	100.0	69.1
	生活関連サービス業，娯楽業	155.4	117.2	100.0	75.4
	教育，学習支援業	151.5	142.1	100.0	93.8
	医療，福祉	147.3	148.5	100.0	100.8
	複合サービス事業	152.6	125.4	100.0	82.2
サービス業	148.0	117.9	100.0	79.7	
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	163.2	133.7	100.0	81.9
	建設業	183.2	176.0	100.0	96.1
	製造業	170.3	145.5	100.0	85.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	153.1	146.2	100.0	95.5
	情報通信業	154.2	107.7	100.0	69.8
	運輸業，郵便業	178.8	119.9	100.0	67.1
	卸売業，小売業	155.4	114.5	100.0	73.7
	金融業，保険業	151.5	130.5	100.0	86.1
	不動産業，物品賃貸業	177.5	151.4	100.0	85.3
	学術研究，専門技術サービス業	153.5	131.1	100.0	85.4
	宿泊業，飲食サービス業	159.6	110.3	100.0	69.1
	生活関連サービス業，娯楽業	155.4	117.2	100.0	75.4
	教育，学習支援業	151.5	142.1	100.0	93.8
	医療，福祉	147.3	148.5	100.0	100.8
	複合サービス事業	152.6	125.4	100.0	82.2
サービス業	148.0	117.9	100.0	79.7	

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は998,738人で、前年に比べ0.2%増となった。

これを産業別の対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の10.8%減であり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の2.9%減であった。増加率が最も大きかったのは「サービス業」の4.6%増であり、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の3.8%増であった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は582,334人で、前年に比べ0.3%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス業」の21.4%減であり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の6.7%減であった。増加率が最も大きかったのは「不動産業、物品賃貸業」の25.2%増であり、次いで「サービス業」の5.8%増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.72%で、年平均離職率は1.67%となった。

これを産業別にみると、入職率は「不動産業、物品賃貸業」が2.87%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.75%で最も小さかった。離職率は「不動産業、物品賃貸業」が2.63%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.70%で最も小さかった。

イ 事業所規模30人以上

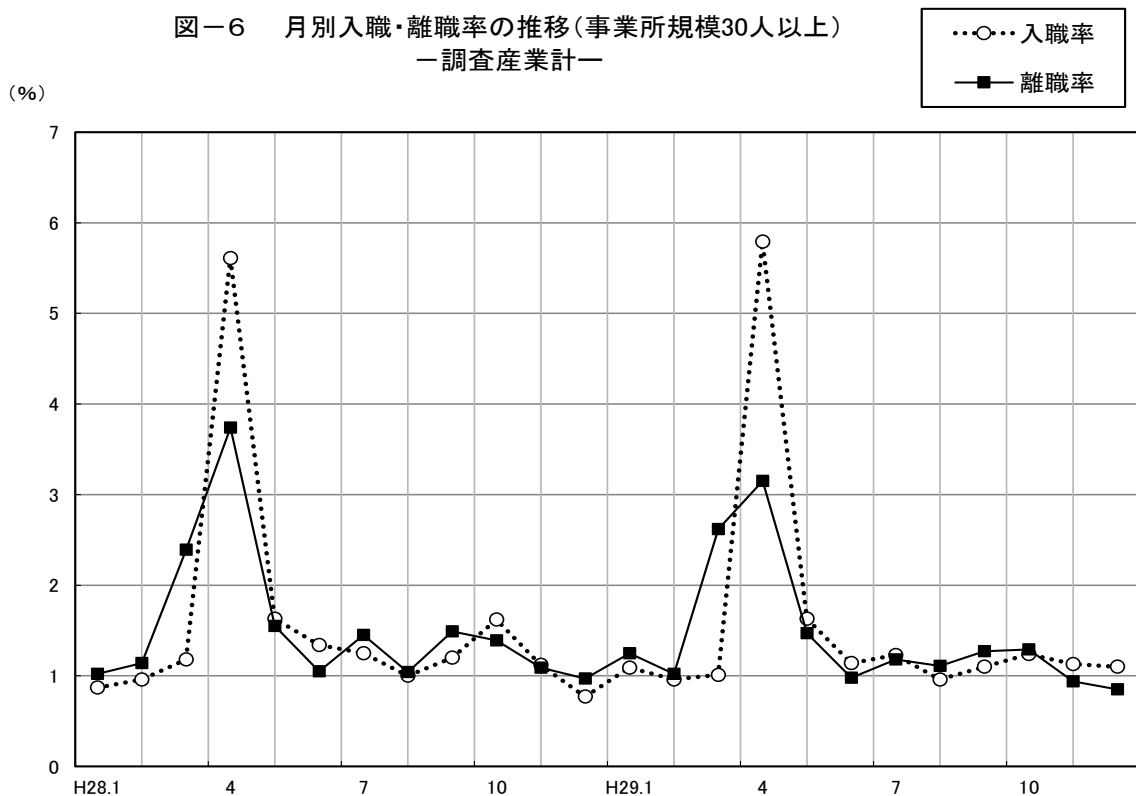
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.53%で、年平均離職率は1.43%となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.34%で最も大きく、「建設業」が0.58%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.23%で最も大きく、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」が0.84%で最も小さかった。

表一9 入職・離職率の動き

産業	区分		事業所規模5人以上			事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率	
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間	
	人	%	%	%	人	%	%	%	
調査産業計	998,738	0.2	1.72	1.67	582,334	0.3	1.53	1.43	
建設業	51,180	△ 0.6	1.15	1.08	10,031	△ 0.6	0.58	0.84	
製造業	226,173	△ 2.5	1.02	1.02	185,980	△ 0.4	0.92	0.90	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,558	△ 2.9	0.75	0.70	3,247	△ 6.7	0.74	0.84	
情報通信業	15,130	1.3	1.06	1.19	10,887	0.1	1.25	1.40	
運輸業、郵便業	86,018	2.8	1.24	1.02	47,841	0.6	1.33	1.18	
卸売業、小売業	162,724	△ 0.2	2.16	2.24	61,646	0.4	2.17	2.01	
金融業、保険業	31,438	△ 0.7	1.35	1.50	10,189	△ 0.9	0.84	0.84	
不動産業、物品賃貸業	9,226	1.7	2.87	2.63	1,596	25.2	2.21	1.59	
学術研究、専門技術サービス業	49,942	△ 0.8	2.26	2.40	37,372	△ 2.1	1.26	1.45	
宿泊業、飲食サービス業	60,998	0.5	2.43	2.57	20,727	0.8	3.34	3.23	
生活関連サービス業、娯楽業	33,450	3.8	2.38	2.49	17,568	△ 2.2	1.70	1.86	
教育、学習支援業	69,380	2.5	2.38	2.06	41,107	1.1	2.58	2.29	
医療、福祉	123,756	1.8	1.76	1.58	82,125	1.3	1.55	1.44	
複合サービス事業	7,916	△ 10.8	1.24	1.97	1,979	△ 21.4	1.44	1.24	
サービス業	65,848	4.6	2.34	1.82	50,041	5.8	2.25	1.57	

図一6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
— 調査産業計 —



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 29.0%，事業所規模 30 人以上では 24.9%となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」において、占める割合が大きい。

表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：％)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
5人以上	100.0	5.1	22.6	0.6	1.5	8.6	16.3	3.1
30人以上	100.0	1.7	31.9	0.6	1.9	8.2	10.6	1.7

産業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業
5人以上	0.9	5.0	6.1	3.3	6.9	12.4	0.8	6.6
30人以上	0.3	6.4	3.6	3.0	7.1	14.1	0.3	8.6

図－７ 常用労働者の構成比

(単位：％)

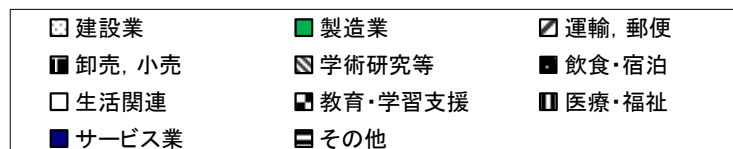
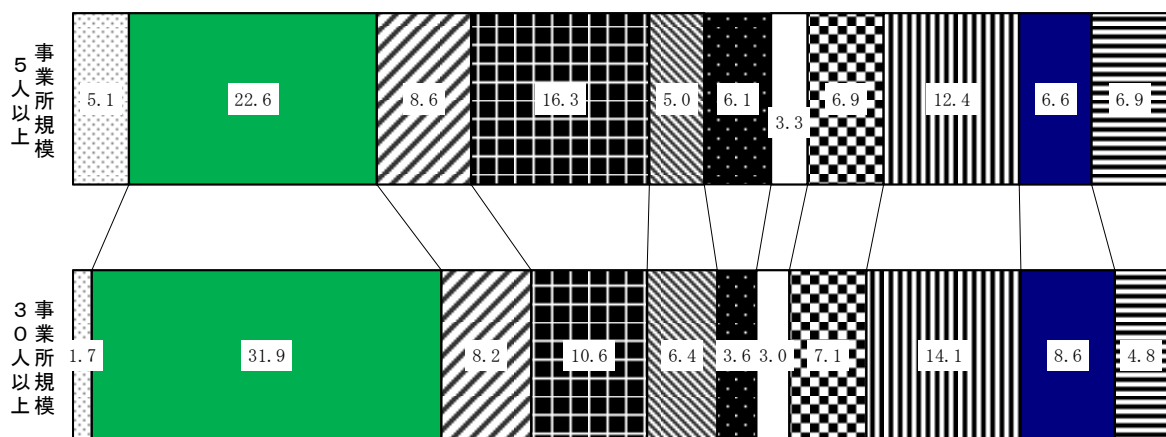
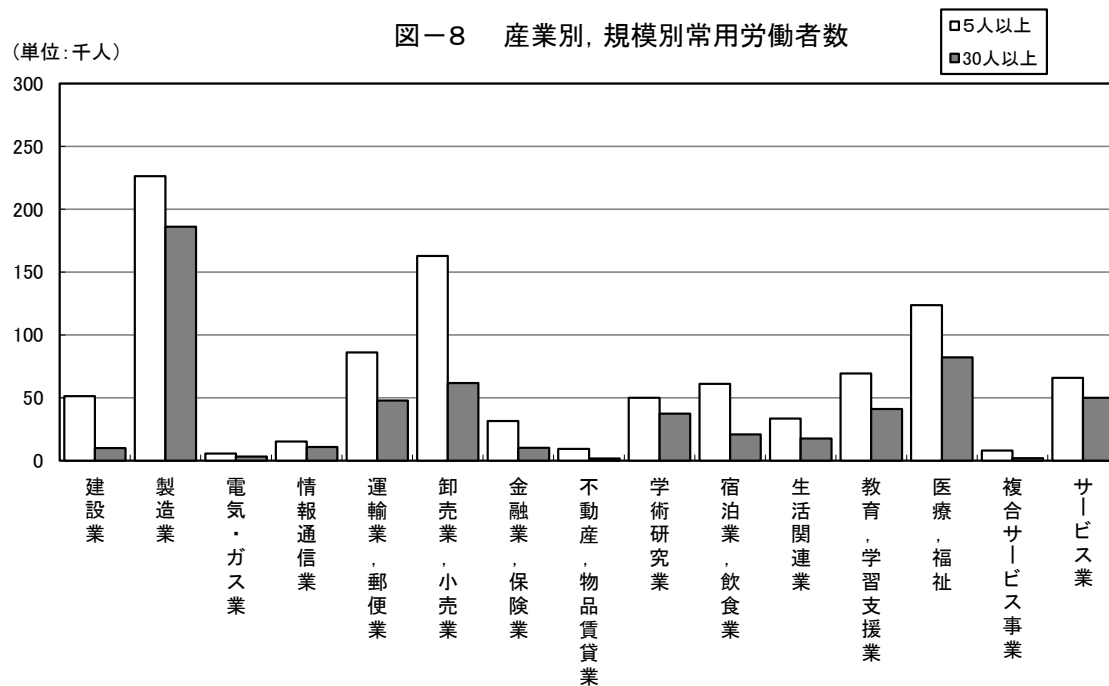


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	29.0	7.7	13.5	3.6	5.2	18.1	54.4	9.0
30人以上	24.9	2.4	11.5	0.7	7.3	27.7	67.4	11.9

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	27.0	13.3	73.8	51.4	23.7	29.0	14.0	34.3
30人以上	13.0	9.3	61.6	51.7	16.0	19.1	17.8	36.2



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で408,678円（前年に比べ2.8%増）、事業所規模30人以上では426,082円（前年に比べ0.3%減）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で111,345円（前年に比べ5.5%増）、事業所規模30人以上で119,115円（前年に比べ1.3%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で332,174円（前年に比べ2.1%増）、事業所規模30人以上で341,063円（前年に比べ0.3%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で108,205円（前年に比べ5.6%増）、事業所規模30人以上で115,028円（前年に比べ1.3%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.1日（前年比0.0日）、事業所規模30人以上で19.7日（前年比0.0日）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で15.0日（前年比1.0日減）、事業所規模30人以上で16.8日（前年比0.1日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で170.8時間（前年に比べ1.0%増）、事業所規模30人以上で167.1時間（前年に比べ0.1%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で90.4時間（前年に比べ5.3%減）、事業所規模30人以上で102.8時間（前年に比べ1.7%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で154.0時間（前年に比べ1.2%増）、事業所規模30人以上で151.4時間（前年に比べ0.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で87.5時間（前年に比べ5.0%減）、事業所規模30人以上で98.4時間（前年に比べ1.3%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で16.8時間（前年に比べ13.1%増）、事業所規模30人以上で15.7時間（前年に比べ2.8%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.9時間（前年に比べ13.5%減）、事業所規模30人以上で4.4時間（前年に比べ11.5%減）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で709,005人（前年に比べ1.8%増）、事業所規模30人以上では437,512人（前年に比べ1.2%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で289,733人（前年に比べ3.4%減）、事業所規模30人以上で144,822人（前年に比べ2.1%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	408,678	332,174	76,504	20.1	170.8	154.0	16.8	709,005
パートタイム労働者	111,345	108,205	3,140	15.0	90.4	87.5	2.9	289,733
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	426,082	341,063	85,019	19.7	167.1	151.4	15.7	437,512
パートタイム労働者	119,115	115,028	4,087	16.8	102.8	98.4	4.4	144,822

